学会における託児所運営の意義とプライマリ・ケア関連領域における設置の流れ

Meaning of day nursery management at academic society and flow of installation in the area related to primary care

男女共同参画委員会 村田亜紀子^{*1,2} 西村真紀^{*1,3}

The committee for gender equality of Japan Primary Care Association
Akiko Murata^{*1,2}, Maki Nishimura^{*1,3}

要旨

託児所の設置は、女性医師が働き続けやすい環境整備のためのポジティブ・アクションの手法の1つである。プライマリ・ケア関連領域では、21世紀初頭、ニーズ調査や複数の当事者によるベビーシッター確保を契機に個別の学術大会・セミナー単位で託児所の設置が開始された。3学会の合併により日本プライマリ・ケア連合学会が設立し、2013年学会本部からの託児委託費の助成・男女共同参画委員会による託児所設置支援が開始した後より託児所充実へ向けた取組みが着実に進み、2015年度現在、学術大会（懇親会含む）、学会主催の4セミナー（春季・夏期・秋季・冬期）と1回の指導医養成講習会に託児所を設置している。託児所の設置とプライマリ・ケア関連領域3学会の設立から合併、現在に至るまでの流れ・学会員数等推移を照らし合わせて歴史を振り返る機会としたい。

Keywords : 男女共同参画 (gender equality), 女性医師 (female physicians), キャリア (career), 託児所 (nursery), 学会 (academic society)

はじめに

日本医学会分科会では、専門医・認定医の資格取得や維持に学術集会への参加を要することが多い。しかし、学会託児所の設置のない場合は、育児中の女性医師の学術集会への参加が難しいことがある。これは、女性医師の専門医・認定医取得が男性医師に比べて低い原因の一つとして指摘されている¹⁾。

日本プライマリ・ケア連合学会（以下JPCAと略す）の家庭医療専門医制度では、家庭医療専門医/プライマリ・ケア認定医の更新申請に必要な生涯学習単位50単位のうち、年次学術集会や本学会が主催または共催する生涯教育セミナー等での生涯教育単位10単位以上の取得が必須とされる²⁾³⁾。現在、JPCAでは単位取得だけでなく育児中等の医師の生涯教育支援を目的に、学術集会・春季・秋季生涯教育セミナー・若手医師のための家庭医療学冬期セミナー（以下冬期セミナーと略す）で託児所設置を実施している。また、講師および育児中の医学生支援の目的で、2013年度

より学生・研修医のための家庭医療学夏期セミナー（以下夏期セミナーと略す）での託児所設置を実施している。

今回、男女共同参画委員会の託児所運営支援活動に対し学会員の理解と支援を得る目的で、医学界並びに当学会の託児所設置（学術大会・セミナー等）の歴史的経緯について、3学会合併前後の歴史を含めて概説する。

1. 日本医学会分科会における託児所設置の意義と男女共同参画に関する動き

近年、医師における女性の割合は19.7%に及び、29歳以下で35.5%、30-34歳で32.2%と特に30代前半までの比較的若い世代の女性医師比率が高まっている（2012年12月31日現在⁴⁾）。同時に、女性医師の卒後10年以内のキャリアの中断が現在指摘されており、主な離職原因である妊娠・出産・育児に対応するため、女性医師が働き続けやすい環境整備の在り方が

*1 日本プライマリ・ケア連合学会 男女共同参画委員会

*2 社会医療法人清風会 岡山家庭医療センター (FPCO)/津山ファミリークリニック

*3 日本医療福祉生協連合会 家庭医療学開発センター (CFMD)/あさお診療所

著者連絡先: 村田亜紀子 岡山家庭医療センター [〒708-1323 岡山県勝田郡奈義町豊沢 292-1]

email address: amurata-kyu@umin.ac.jp

日本プライマリ・ケア連合学会 男女共同参画委員会 HP: <http://www.primarycare-wlb.com/>

課題となっている⁵⁾⁶⁾。

この課題に対するポジティブ・アクション（積極的
是正措置）の手法の1つとして、実質的な研修を受け
る機会の平等の確保、多様な価値観をもつ人々が学会
に参画する機会を確保し組織・運営の活性化を図るこ
とを目的に、学術大会・講演会等における託児所設置
が行われている。学会総会・学術講演会での託児所の
設置は、2008年には5割程度（大会長への一任を含
む）⁷⁾だったが、2014年には7割強に増加した⁸⁾。Web
によると、特にJPCAを除く基本領域18学会では、
17学会が2014-2015年開催の学術大会で託児所を設
置していた（日本臨床検査医学会は設置不明）。また
大学医学部で行う講習会・研修会でも少なくとも3割
に設置されている⁸⁾。

学会でのポジティブ・アクション推進には男女共同
参画に関する部門の設立が有効であり、日本医学会分
科会での男女共同参画部門（下部組織・小委員会等）
設置は、2011年には約2割強に過ぎなかった⁹⁾が、
2014年には5割弱（導入予定含む）と近年3年間で
倍増した⁸⁾。しかし、早期に設立されていた下部組
織・委員会であっても、2010年度の委員会開催回数
は0~4回とばらつきがみられ⁹⁾、活動の程度に差が
あり、活動の活性化が今後の課題である。

2. プライマリ・ケア領域 3 学会合併に伴う学 員数等推移の歴史と託児所の関わり

JPCAは、2010年4月旧日本プライマリ・ケア学
会・旧日本家庭医療学会・旧日本総合診療医学会の3
学会の合併により誕生した。

日本プライマリ・ケア学会は、「実地医家のための
会」の15周年記念事業として1978年6月に創設され
た¹⁰⁾。医師以外の職種も自由に参加できる学会として
発足し、1979年に379人だった会員数は1990年には
1900人を越えた¹¹⁾。1993年6月の認定制度の設置、
2001年4月の専門医認定開始を経て、2006年には会
員数4300人（うち医師約3800人）¹²⁾となった。

日本総合診療医学会は、大学における総合診療科の
新設が相次いだ1993年に総合診療研究会として創設
された。総合診療のあり方や役割の検討、臨床疫学な
どの方法論を積極的に取り入れた臨床研究の推進・発
表に注力し¹²⁾、2000年に日本総合診療医学会となり
2001年から英文学会誌の刊行を開始した。会員数は
2002年には600人¹³⁾、2007年6月には830人であ
った¹⁴⁾。

日本プライマリ・ケア学会・日本総合診療医学会

は、従来の活動に関するオフィシャルサイトが現在確
認できず学会誌もweb化されていないため、活動実
態や託児所の開設状況の確認が困難であった。よっ
て、過去のオフィシャルサイトが残存しており会報等
にて活動実態の確認できた日本家庭医療学会を中心に
託児所との関連を以下に述べる。

日本家庭医療学会の前身である家庭医療学研究会
は、1984年全国の地域の医師や医学部の教員の有志
が集まって家庭医療学に関する勉強会が発足、家庭医
学セミナーの開催と機関誌「家庭医」の発行を開始し
たことを契機に1986年11月創設された。当初より学
生・若手医師の育成に力が入れられており、1989年8
月に第1回となる夏期セミナーが開催¹⁵⁾されてからは
毎年夏期セミナーが開催されるようになった。

発足後しばらくは会員数が伸び悩み、年1回開催さ
れる家庭医療学研究会総会は100名規模、夏期セミ
ナーは参加者・講師を合わせて60名程度、1992年よ
り開始された年1回の生涯教育のためのワークショップ
は50名弱の規模で推移した。1999年8月第11回
夏期セミナー終了後に学生の発案で学生会が発足、
同年11月に開催された第14回家庭医療学研究会総会
（東京）より総会への学生の参加が増え、規模も140
名を超え拡大傾向となった（図1・表1）。

2002年11月第17回家庭医療学研究会総会終了
後、日本家庭医療学会として正式にスタートした。総
会期間中に、大会長亀谷学（以下敬称略・50音順）
からの提案で「女性医師のキャリアとしての家庭医」
と題したセッションが設けられたが、このWSを
きっかけに担当者だった大野每子、高屋敷明由美、武
田裕子、前野貴美、西村真紀らにより「託児所設置の
アンケート」が行われ、その結果を受けて2003年11

図1 日本家庭医療学会の現況・年次推移
(1987~2008)

(学会の現況・年次推移。日本家庭医療学会。2008-4-30。
<http://plaza.umin.ac.jp/jafm/html/genkyou.html>)

表 1 旧家庭医療学会学術集会・セミナーの場所と学会員数・参加者数の推移（1998～2009 年度）

年度	7 月末時点の 学会員数(人)	学術集会				夏期セミナー				生涯教育 WS				冬期セミナー			
		回	場所	参加者数 (人)	託児 利用者数	回	場所	参加者数(人)		回	場所	参加者数(人)		回	場所	参加者数 (人)	託児 利用者数
1998	196	13	東京	100 超		10	札幌	64		7	名古屋	42	2				
1999	226	14	東京	約 150		11	倉敷	35	26	8	名古屋	42	3				
2000	301	15	東京	169		12	つくば	80	約 20	9	名古屋	92	3				
2001	422	16	東京	—		13	つくば	86	33	10	名古屋	77	5				
2002	577	17	東京	約 200		14	千葉	150	40	11	名古屋	84	5				
2003	810	18	東京	369	こども 7 名	15	長野	156	—	12	名古屋	110					
2004	1,070	19	大宮	405	—	16	長野	191	59								
2005	1,240	20 ^{*1}	京都	2,000 超	不明	17	新潟	191	51	13	東京	152	12	1	東京	34	設置なし
2006	1,258	21 ^{*2}	名古屋	1,617	設置なし	18	湯沢	186	50	14	大阪	184	22	2	大阪	83	—
2007	1,536	22	東京	641	—	19	野田	193	59	15	大阪	261		3	大阪	72	—
2008	1,826	23	東京	491	不明	20	新潟	145	53	16	大阪	366		4	東京	88	こども 3 名
2009	2,035	24 ^{*3}	京都	—	—	21	群馬	(160)		17	大阪	306		5	東京	(120)	こども 4 名

※ 日本家庭医療学会会報 33-70 号（1998. 4-2010. 2）より抜粋したデータを示す（日本家庭医療学会. <http://plaza.umin.ac.jp/jafm/report/index.html>）。参加者数が分からない場合は定員を記載し、定員も分からない場合は欠損値として—で表記した。

*1 日本学術会議との共同主催であり、世界一般医・家庭医学会 2005 年アジア太平洋学術会議（WONCA Asia Pacific Regional Conference 2005）、第 28 回日本プライマリ・ケア学会学術集会、第 13 回日本総合診療医学会学術集会と同時開催

*2 第 29 回日本プライマリ・ケア学会および日本総合診療医学会臨床研究インタレストグループと合同でプライマリ・ケア関連学会連合学術会議として開催

*3 第 32 回日本プライマリ・ケア学会・第 17 回日本総合診療医学会との合同開催

月第 18 回日本家庭医療学会学術集会より大会長藤沼康樹に一任する形で託児所が初めて開設されることになった¹⁶⁾¹⁷⁾。

2004 年 11 月第 19 回日本家庭医療学会学術集会でも引き続き託児所が開設された¹⁸⁾。学術集会期間中に開かれた運営委員会にて、運営委員会の構成を考慮し、女性医師等からもオブザーバーとして意見聴取を行う方針が打ち出された¹⁹⁾が、実際にはオブザーバー参加は進まなかった。

2005 年 5 月日本学術会議との共同主催で、第 28 回日本プライマリ・ケア学会学術集会、第 13 回日本総合診療医学会学術集会、第 20 回日本家庭医療学会学術集会、が同時開催された。こうして家庭医療への関心が高まる中、学会員数は 1000 名を越えた。

2006 年 2 月、若手家庭医部会（2004 年秋有志の会として発足）主催で第 1 回冬期セミナーが宿泊泊の 1 泊 2 日の日程で開催された。この際、子連れに参加者同士が協力してベビーシッターを別室に手配する形で託児が行われた経緯があり、翌年以降は冬期セミナーには毎年託児所が設置されるようになった。同年 4 月初めてとなる役員選挙にて指名理事として西村真紀が日本家庭医療学会初の女性理事となった²⁰⁾。

同年 5 月第 21 回日本家庭医療学会学術集会は第 29 回日本プライマリ・ケア学会および日本総合診療医学会臨床研究インタレストグループと合同でプライマリ・ケア関連学会連合学術会議として開催されたが、

諸般の事情により託児所が開設できなかった。しかし、2007 年 6 月第 22 回学術集会では新たに理事となった西村真紀の協力もあり、再度託児所が設置された²¹⁾。

2008 年時点で会員は約 1700 人となっていた。

2009 年合併前最後となる第 24 回学術集会は、第 32 回日本プライマリ・ケア学会・第 17 回日本総合診療医学会との合同開催で行われ、新型インフルエンザの流行により 5 月の予定が 8 月に急遽延期となったが、託児所は設置された。

3. 男女共同参画委員会による学術大会・各セミナーでの託児所充実に向けての取組み

JPCA 学術集会・各セミナーの場所と学会員数・参加者数・託児所利用者のべ数の推移を表 2 に示す。JPCA 誕生後、学術大会では大会長へ一任する形で託児所運営が続いた。また、春季・秋季生涯教育セミナーでは生涯学習委員会委員長長雨森正記の意向で第 2 回より、冬期セミナーでは若手医師有志により定期的な託児所設置が継続された。2012 年 3 月の第 7 回冬期セミナーより、当時託児所担当スタッフだった村田亜紀子が web 調査を経て、第 7 回冬期セミナー代表吉田伸の協力のもと、セミナー終了後に開催される指導医養成講習会（第 3 回）でも併せて託児所設置を、指導医養成講習会担当理事竹村洋典の了承を得て開始した。

表2 JPCA 学術集会・各セミナーの場所と学会員数・参加者数・託児所利用者のべ数の推移（2010～2014 年度）

4 月末時点の学会 年度 員数(人)	学術大会				春季生涯教育セミナー				夏期セミナー				秋季生涯教育セミナー				冬期セミナー			
	回	場所	参加者 数(人)	託児所 利用者の べ数(人)	回	場所	参加者 数(人)	託児所 利用者の べ数(人)	回	場所	参加者 数(人)	託児所 利用者の べ数(人)	回	場所	参加者 数(人)	託児所 利用者の べ数(人)	回	場所	参加者 数(人)	託児所 利用者の べ数(人)
2010	—	1 東京	—	—					22	埼玉	(180)	設置なし	1	大阪	(450)	設置なし	6	東京	(250)	6*
2011	6,406	2 札幌	2,242	—					23	つくば	320	設置なし	2	東京	(750)	7*				
													3	大阪	(600)	7*	7	東京	237	19
2012	7,111	3 福岡	2,430	21	4	東京	(500)	11*	24	湯河原	(180)	設置なし	5	東京	—	21	8	東京	292	24
2013	8,053	4 仙台	2,362	23	6	名古屋	(約 500)	8	25	湯河原	(210)	3	7	大阪	(600)	19	9	東京	269	23
2014	10,984	5 岡山	3,885	39	8	札幌	(約 500)	8	26	湯河原	(250)	10	9	大阪	533	28	10	東京	312	35

※1 参加者数が分からない場合は定員を括弧内に記載し、定員も分からない場合は欠損値として—で表記した。

※2 秋季生涯教育セミナーでは 1 日目と 2 日目で定員が異なったため多い方の人数を記載した。

* のべ人数が分からなかったため、こども数を記載した。

このように関係部署の協力により託児所の設置が継続されていたが、第 4 回学術大会（仙台）では託児所設置の準備が進まず主催者も当事者も困っていることが 2013 年 1 月末に発覚した。そこで、JPCA 理事長丸山泉の意向を受け、運営は従来どおり主催者が行うものの、すでに設立されていた男女共同参画委員会（旧女性会員支援委員会）が託児所の設置を支援する役割を担うことになった。また、費用負担についても、主催者の運営上の負担が大きいこともあり、業者への託児委託費の利用者負担との差額を学会本部が担うことになった。

その後、2013 年からは男女共同参画委員会支援下での託児所設置を開始し、第 8 回冬期セミナー、第 4 回学術大会ともに設置が継続された。冬期セミナー運営でのスタッフ負担軽減を目的に、2014 年 2 月の第 9 回冬期セミナーより託児所業務の学会事務局への全面的な委託が開始となった。また、講師側の要望を受け、2013 年 8 月第 25 回夏期セミナーより夏期セミナーにおける定期的な託児所設置を開始した。

第 5 回学術大会（岡山）では、策定段階で大会長松下明から託児所の充実を目指す意向を受け、2013 年 8 月に学会の規模と目指す託児所規模が同様で運用状況の比較のできる外来小児科学会第 23 回学術集会にて託児所視察を行った。外来小児科学会では会場が決まった段階で実行委員会がまず託児所設置場所を選定し、それから企画の調整を行う段取りで進めているとのことだった。視察結果と第 3 回・第 4 回学術大会での託児所利用実績（各日 10～15 名程度）を踏まえ、主催者と相談し各日 20 名規模での開催を目指して託児所設置場所を確保、託児所規模の拡大を行った。しかし、第 5 回学術大会で定員超過のため利用できない利用希望者が出たこと、学会員が多く利便性の高い関東地区の開催であるため利用者数の増大が見込まれる

ことを考慮し、第 6 回学術大会では実行委員長横谷省治と相談し、各日 30 名へさらに規模を拡大して対応した。また、根強く要望の出ていた、懇親会における託児所設置についても、今回学会上層部・主催者の了承を得て試行した。

現在の課題としては、託児所利用費の適正化と安心・効率的で利用しやすい託児所運営のための仕組みづくりの 2 つが挙げられる。託児所利用費については、業者への託児委託費の約 9 割にあたる部分の助成と会場費を学会が担っているが、利用者数の拡大とこどもの低年齢化（乳児の増加）に伴い、助成総額が大幅に増大傾向にある。無料での設置を行っている学会も多数あることから、男女共同参画委員会としては無料化も含めた検討を依頼している。しかし、JPCA の場合約 3 割が 30 代以下と学会員構成が比較的若年で参加者に占める託児所利用者割合が高く、学会運営費から捻出できる金額に限りがあることもあり、適正な託児所利用費の検討継続に加えより効率的な託児所運営が求められている。託児所設置の認知度は上昇しているものの、企画によって広報や利用者への連絡の程度に差があり、適正運用を行うため必要な申し込み期限や連絡先等の連絡が十分といえないものもある。よって、必要な人が必要なときに利用でき、より利用しやすい託児所を目指して、利用者の協力を求めつつ活動を続ける予定である。

結 語

託児所設置は、学会員の誰もが障壁を感じずに学術大会・セミナー等に参加できる環境を整えることの一環として実施されている。JPCA では学会の規模が順調に拡大しているが、それに伴い女性会員数も上昇傾向にある（図 2）。さらに、女性会員の約 4 割が 30 代以下とライフサイクルとして出産・育児を経験する世

図2 2011～2014年4月末時点のJPCA女性会員数の推移

図3 2011～2014年4月末時点のJPCA女性会員の年代構成

代に当たり(図3), 託児への潜在的なニーズは高い。この数年で企画毎の託児所利用者数の飛躍的な増加が認められ、課題はまだ多く今後も託児所のあり方について検討していく必要があるだろう。

託児所は女性医師の企画参加に欠かせないものではあるが、関係各部署の協力がなければ設置できないものでもある。御助力いただいたすべての方、学会員に感謝したい。

文 献

- 富澤康子, 川瀬和美, 萬谷京子, 他: 医学会分科会における女性医師支援の現状; 学術集会時の学会託児所設置状況. 日本外科学会雑誌. 2010, 111 (5): 317-319.
- 家庭医療専門医の認定に関する細則. 日本プライマリ・ケア連合学会. 2015-3-29. http://www.primary-care.or.jp/nintei/pdf/kateiryo_saisoku.pdf (参照 2015-4-29)
- プライマリ・ケア認定医の認定に関する細則. 日本プライマリ・ケア連合学会. 2015-3-29. http://www.primary-care.or.jp/nintei/pdf/pc_saisoku.pdf (参照 2015-4-29)
- 平成24年医師・歯科医師・薬剤師調査の概況. 厚生労働省. 2013-12-17. <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/ishi/12/>, (参照 2015-4-29)
- 文部科学省科学研究費補助金, 基盤研究 (C), 研究成果報告書 (2006-2008), 泉美貴, 2008
- 医政局医事課: 女性医師のさらなる活躍を応援する懇談会報告書. 厚生労働省. 2015-1-23. <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000071857.html>, (参照 2015-4-29)
- 女性外科医支援委員会: 日本医学会分科会における女性医師支援の現況に関する調査報告書. 日本外科学会. 2009-5-15. <http://www.jssoc.or.jp/other/info/info20090515.pdf>, (参照 2015-4-29)
- 高橋克子, 秋葉則子, 鹿島直子, 他: 大学医学部, 日本医学会分科会, 医師会の男女共同参画は進んでいるか; アンケート結果から見えるもの. 日本医師会雑誌. 2014; 143 (6): 1232-1235.
- 女性外科医支援委員会. 日本医学会分科会における女性医師支援の現況に関する調査報告書. 日本外科学会. 2012-5-15. <http://www.jssoc.or.jp/other/info/info20120516.pdf>, (参照 2015-4-29)
- 矢吹清人, 箕輪良行. 日本プライマリ・ケア連合学会のルーツのルーツ; 「実地医家のための会」誕生秘話 矢吹清人先生に聞く. 日本プライマリ・ケア連合学会誌. 2012, 35 (2), 120-124.
- 渡辺淳: 日本プライマリ・ケア学会10年の歩みと将来への期待(概略). プライマリ・ケア. 1988, 11 (3), 228-233.
- 津田司, 小松真, 山田隆司, 小泉俊三. 合同座談会; 地域医療を担う医師の育成を目指して. 月刊地域医学. 2006, 20 (12), 1050-1060.
- 第10回日本総合診療医学会でのナイトセッション; 第1回臨床研修ニュービジョン; 総合臨床研修必修化と総合診療. プライマリ・ケア教育連絡協議会. 2002-2-16. <http://www.reference.co.jp/primary-care/activity1.pdf>, (参照 2015-4-29)
- 齊藤裕之. 若手家庭医部会主催シンポジウム; これからの家庭医療と総合診療. 日本プライマリ・ケア連合学会若手医師部会. 2007-6-23. <http://www.primary-care.or.jp/wakate/sym01/>, (参照 2015-4-29)
- 津田司. 少子高齢社会に適した家庭医療とは; 日本家庭医療学会の歴史を顧みながら. 日本家庭医療学会. 2007-06-09. <http://plaza.umin.ac.jp/jafm/fd/20070609/070609tsuda.pdf>, (参照 2015-4-29)
- 日本家庭医療学会・学術集会における託児所設置のアンケート結果報告, 第18回学術集会での託児所設置のお知らせ. 日本家庭医療学会. 2003-11-15/16. http://plaza.umin.ac.jp/~jafm/autumn/18th/qnar_takuji.html, (参照 2015-4-29)
- 学術集会における託児所設置のアンケート結果報告. 日本家庭医療学会会報. 2003, 48: 19.
- 第19回日本家庭医療学会学術集会・総会. 2004-11-

- 6/7. 日本家庭医療学会. <http://plaza.umin.ac.jp/~jafm/autumn/19th/index.html>, (参照 2015-4-29)
- 19) 日本家庭医療学会運営委員会議事録. 日本家庭医療学会会報, 2004, 52 : 4-6.
- 20) 新役員からひとこと. 日本家庭医療学会会報, 2006, 56 : 8-11.
- 21) 平成 19 年度第 2 回日本家庭医療学会 理事会 議事録. 日本家庭医療学会会報, 2007, 61 : 15-16.

“男女共同参画委員会” ホームページのご案内

<http://www.primarycare-wlb.com/>

当委員会の活動履歴, お薦めの書籍, イベント案内, 他学会などの活動, リンク集など掲載しています. ぜひご覧ください.